

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における大学の役割

— 和歌山県下の市町村を事例として —

富永 哲雄

キーワード：「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(大学COC+事業)」、大学、和歌山県

1 はじめに

日本社会が人口減少期に突入して地方の衰退が顕在化するなか、政府は「地方創生」をスローガンとして、平成27年より「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定を進めてきた。地方の活性化を目指すこの総合戦略では、3つの大きな目標として、①若い世代が安心して働ける「しごとの創生」、②地方への移住・定着を促進する「ひとの創生」、③地方で安心して暮らせるように各地域の特性に即して課題を解決する「まちの創生」が揚げられた。そして、これらの目標に基づいて、各地方自治体にも地方版まち・ひと・しごと総合戦略の策定が義務化された。加えて、この「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関連して「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」^(註1)が公募され、全国で42大学(参画する大学は256校)の事業が採用された。この事業の目的は、大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先を地元で創出するとともに、地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取り組みを支援することで、地方創生の中心となる「ひと」を地方に集積させることにある。

このような「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」はどのように位置付けられるのだろうか。また「地方創生推進事業(COC+)」が地域の求める人材を養成するというのであれば「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で大学はどのような役割を果たすことが求められているのだろうか。本稿では以上の

点に着目して、地方創生における大学と地域のあり方について検討する。

2 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

2-1 政府による「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

政府による「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、平成26年に制定された「まち・ひと・しごと創生法」を根拠法としている。この法律は「国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保及び地域における魅力ある多様な就業の機会の創出を一体的に推進すること」を目的として、その実施に向けた計画や組織づくりを目指すものである。そして、その具体的な目標として、「長期ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定が挙げられている。「長期ビジョン」では、中長期の目標として、2060年に1億人程度の人口を確保すること(人口減少問題の克服)と、2050年代の実質GDP成長率1.5～2%程度を維持すること(成長力の確保)が示されており、その目標に向かって計画されたのが「総合戦略(2015～2019年)」である。この総合戦略は、基本目標として、①地方に安定した雇用を創出する、②地方への新しいひとの流れをつくる、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④時代にあった地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する、の4つを掲げている。これらの目標には数値目標が設定されており(重要業績評価指数)、それに基づいて各種の施策を展開していくことになっている。

2-2 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における地方大学等の活性化

政府が掲げた「総合戦略」の基本目標である「地方への新しいひとの流れをつくる」ことに関連した施策の1つとして、「地方大学等の活性化」が挙げられている。これは地方の若年層が大学等の入学時および卒業時に東京圏へ流出していることを背景として、地方の大学や高等専門学校、専修学校などに対して、地域とのつながりを深め、地域産業を担う人材を養成することなど、地方の地域課題の解決に貢献する取組みを促進することが求められている。そして、①地方における自県大学進学者の割合を平均36%まで高める、

②地方における雇用環境の改善を前提に、新規学卒者の県内就職の割合を平均で80%まで高める、③地域企業等との共同研究件数を7800件まで高める、④各事業において、地方公共団体や企業等による地元貢献度への満足度80%以上を実現する、⑤大学における地元企業や官公庁と連携した教育プログラムの実施率を50%まで高める、⑥全ての小・中学校区に学校と地域が連携・協働する体制を構築する、の6つの項目が、2020年までに達成すべき重要業績評価指数(KPI)として定められている。

2-3 「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」

前述したように、地域で活躍する人材の育成や大学を核とした地域産業の活性化、地方への人口集中という観点から、地方大学が果たすべき役割に大きな期待が寄せられている。政府は、平成25年度から「地(知)の拠点整備事業(COC)」を実施して、各大学の強みをいかしつつ、地域再生・活性化の拠点となる「地域のための大学」の形成を目指してきた。そして、この取組みを発展させたものとして、平成27年度から「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」を公募し、全国で42大学(参画する大学は256校)が平成31年度まで事業を行うこととなった。この事業では、大学が地方公共団体や企業等と協働して地域の求める人材を育成することと地元就職率を高めることが大きな目標とされている。

2-4 和歌山県における地方創生の取組み

「まち・ひと・しごと創生法」の施行後、各自治体には、これまでの人口の動向や将来人口推計の分析に基づいて中長期の将来展望を示す地方人口ビジョンを作成することと、各地方公共団体の2015年～2019年度(5ヵ年)の政策目標・施策を決める地方版総合戦略を策定することが求められた。これに対応して、和歌山県は平成27年6月に「和歌山県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。この総合戦略では、政府の基本目標を念頭においた「“元氣”を持続できる和歌山の創造をめざして」をスローガンにして、①安定した雇用を創出する、②和歌山県への新しい「人の流れ」を創造する、③少子化をくい止める、④安全・安心な暮らしを実現する、⑤時代に合った地域を

つくる、の5つの目標を掲げている。また、県下の市町村単位での総合戦略の策定では、平成27年9月の和歌山市が最も早く、翌10月には和歌山市を含む14自治体で、その後平成28年3月までは県下全ての市町村で策定を終えた(表1)。これは先行交付金の上乗せ要件の締め切りが平成27年10月末日であったことが影響している。

表1 各市町村の策定状況

策定年月	市区町村	策定年月	市区町村
平成27年9月	和歌山市	平成27年12月	紀の川市
平成27年10月	橋本市	平成28年1月	御坊市
平成27年10月	有田市	平成28年1月	かつらぎ町
平成27年10月	湯浅町	平成28年2月	紀美野町
平成27年10月	広川町	平成28年2月	白浜町
平成27年10月	有田川町	平成28年2月	海南市
平成27年10月	美浜町	平成28年3月	すさみ町
平成27年10月	由良町	平成28年3月	太地町
平成27年10月	みなべ町	平成28年3月	北山村
平成27年10月	日高川町	平成28年3月	新宮市
平成27年10月	上富田町	平成28年3月	岩出市
平成27年10月	那智勝浦町	平成28年3月	九度山町
平成27年10月	古座川町	平成28年3月	高野町
平成27年10月	串本町	平成28年3月	日高町
平成27年12月	田辺市	平成28年3月	印南町

(各自治体の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を基に作成)

3 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における大学の役割

3-1 これまでの市町村における大学との連携

和歌山県には和歌山大学、高野山大学、和歌山信愛女子短期大学、和歌山県立医科大学、和歌山工業高等専門学校、の5つの高等教育機関^(注2)が立地するものの、近畿地方では大学数が最少である。これまで和歌山県下で行われた大学と地域との連携事業は数多く存在し、近年では平成25年に大阪市立大学・大阪府立大学と新宮市との取組みが「域学連携」地域活力創出モデル実証事業(国費事業)に採択された。そして、平成27年には和歌山大学が代表校となり、「地(知)の拠点大学による地方創生事業(COC+事業)」に採択された^(注3)。この事業では和歌山大学が中心となり、県下の和歌山信愛女子短期大

学、和歌山工業高等専門学校のほか、大阪市立大学や大阪府立大学、摂南大学と連携して、和歌山という地域に即した実践的な教育プログラムを展開することが目指されている。

また、和歌山県に立地する高等教育機関が少ないことから、和歌山県では「大学のふるさと」制度を創設し、過疎地域における地域課題の解決に向けて、他府県に立地する高等教育機関との協働作業を促進している。現在では、羽衣国際大学を始めとする近畿地方の5大学^(注4)がこの制度を活用し、各市町と協定を結んでいる。

3-2 和歌山県下市町村の地方版総合戦略による大学との連携

1) 評価項目の設定

政府の要請により策定された「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」(地方版総合戦略)に関連し、和歌山大学のCOC+事業では、和歌山という地域に即した実践的な教育プログラムを展開し、和歌山県内での就職率を上げることが一つの目標としている。この事業の効果的な実施に向けては、地域のニーズを的確に把握することが重要である。そこで、県下の全市町村で策定されている地方版総合戦略において、各市町村がどのような形で大学との連携を進めようとしているのかを把握することにした。具体的には、和歌山県下30市町村全ての地方版総合戦略に目を通し、そこから大学が関係する記述を抜き出すこととした。その結果、各市町村が大学との連携を目指す事業は多岐に渡るものの、それらは11項目に整理することが出来た。また、それら11の項目は、大学に何を求めているのかという観点から、「A. 大学との交流」、「B. 大学の専門性(知)」、「C. 大学生の地元就職」の3つに分類することが出来た(表2)。

表2 地方版総合戦略における大学と地域との連携

大学との連携事業	大学に求めるもの
①交流人口の拡大	A. 大学との交流
②ボランティア活動	
③場の提供	
④市民向け講座	
⑤商品開発	B. 大学の専門性(知)
⑥6次産業化	
⑦地域振興・課題解決	
⑧インターンシップ	C. 大学生の地元就職
⑨就職相談会等の実施	
⑩起業・創業	
⑪優遇制度	

(各自治体の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を基に作成)

表2を見ると、「A.大学との交流」を求めるものとして、4つの項目が挙げられる。これらはこれまで行われている生涯学習を基本とした事業を中心としており、また学生や大学教員の来訪数を増やすことを目指す事業も多く含まれる。このうち「①交流人口の拡大」はイベント等への参加を呼びかけること、また「③場の提供」はサークルや合宿の誘致活動などが目指されている。次に、「B.大学の専門性(知)」を求める3つの項目には、「⑤商品開発」、第一次産業の食品加工・流通販売への業務展開をする「⑥6次産業化」など、経済的な側面を中心として、高い専門性が求められる事業も含まれている。そして、「C.大学生の地元就職」を高めるために、「⑧インターンシップ」や就職相談、合同説明会が実施されているほか、地元企業への就職斡旋や市町村独自の奨学金制度等の「⑩優遇制度」などもある。加えて新たな動きとして、「⑩起業・創業」に向けて、大学の支援が要請されている。

2) 地方版総合戦略における大学との連携

表2に整理したように、県下の各市町村が大学に求めるものは多岐に渡りますが、市町村ごとの差も大きい。そこで、表2に基づき、各市町村の地方版総合戦略において、大学との連携事業がどれだけ記述されているのかを整理した(表3)。表3を見ると、大学との連携を前提とした具体的な記述があったのは、和歌山市を始めとする17市町であった。そのなかで、大学との連携が目指された事業の項目数を見ると、和歌山市は10項目に及び、7市町で3から5項目が、そして6の市町で1から2項目が挙げられていた。一方、具体的な記述のない自治体が13市町村存在した。このように地方版総合戦略において、大学との連携が目指された事業の項目数では市町村ごとの差が大きい。

次に事業の内容を見ていくと、「A.大学との交流」を目指した項目数が22と最多で、「B.大学の専門性」と「C.大学生の地元就職」を目指した項目数がともに14であった。このように地方版総合戦略では、まずは大学との交流を深めることが目指されている。しかし、その事業の多くは交流人口の拡大と市民向け講座に関連するもので、以前から大学に求められてきたものと大きくは変わらない。一方、「B.大学の専門性」を求めるものとして商品開発や地域振興・課題解決が多く取り上げられるが、後者は従来から求められて

表 3 和歌山県下各市町村の地方版総合戦略における大学との連携

		A.大学との交流				B.大学の専門性			C.大学生の地元就職				項目数
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	
1	和歌山市	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	10
2	海南市												0
3	橋本市	○		○		○		○	○				5
4	有田市	○											1
5	御坊市												0
6	田辺市	○			○	○					○		4
7	新宮市												0
8	紀の川市	○				○	○	○					4
9	岩出市												0
10	紀美野町												0
11	かつらぎ町				○	○		○					3
12	九度山町								○			○	2
13	高野町								○				1
14	湯浅町									○			1
15	広川町												0
16	有田川町									○			1
17	美浜町												0
18	日高町												0
19	由良町	○			○					○			3
20	印南町	○	○	○	○					○			5
21	みなべ町												0
22	日高川町												0
23	白浜町									○			1
24	上富田町				○								1
25	すさみ町	○			○	○		○					4
26	那智勝浦町												0
27	太地町					○		○					2
28	古座川町	○			○								2
29	北山村												0
30	串本町												0
	計	9	2	3	8	6	2	6	4	6	2	2	
		22				14			14				

表中の①から⑪は表2と対応するもので、その内容は以下の通りである。①交流人口の拡大、②ボランティア活動、③場の提供、④市民向け講座、⑤商品開発、⑥6次産業化、⑦地域振興・課題解決、⑧インターンシップ、⑨就職相談会等の実施、⑩起業・創業、⑪優遇制度。各市町村の地方版総合戦略を基に作成。

いたのに対し、前者の動きは新しいものといえる。加えて、「C.大学生の地元就職」を求めるものとして、就職相談会などの実施が数多く取り上げられている。このような就職相談会は従来から行われていたが、地方創生に関連して大学生の地元就職がより一層求められており、地方版総合戦略からはこ

うした動きを推進しようとする動きが垣間見える。

次に大学との連携の記述がある17自治体を対象として、大学に求めている事業の内容について整理した(表4)。その結果、「A.大学との交流」、「B.大学の専門性(知)」、「C.大学生の地元就職」のすべての記述があった自治体は和歌山市を始めとする3市だけであり、大学に求める事業内容が多岐に渡る自治体は少ない。そのなかで、「A.大学との交流」を軸とした連携を目指した自治体が多いことが特徴的で、加えて「C.大学生の地元就職」に向けた取組みを求めている自治体も過半数を占める。一方、「B.大学の専門性(知)」を求めているのは7自治体しかなく、特に大学の専門性だけを求める自治体は1つに過ぎない。

表4 大学との連携を望む自治体数

大学との連携の記述	自治体数
「A.大学との交流」+「B.大学の専門性(知)」+「C.大学生の地元就職」を記述	3自治体
「A.大学との交流」+「B.大学の専門性(知)」を記述	3自治体
「A.大学との交流」+「C.大学生の地元就職」を記述	3自治体
「A.大学との交流」のみ記述	3自治体
「B.大学の専門性(知)」のみ記述	1自治体
「C.大学生の地元就職」のみ記述	4自治体
計	17自治体

各市町村の地方版総合戦略を基に作成。

このように見ていくと、地方版総合戦略で自治体が大学に求めるものは従来から見られた「A.大学との交流」や「C.大学生の地元就職」を中心とするものであり、「B.大学の専門性(知)」を生かして地域経済の発展を目指すものは相対的に少ない。この点に関連して、「C.大学生の地元就職」に分類した「⑩起業・創業」が記述されたものも少なく、政府が求める地方創生との乖離が認められる。

このように、和歌山県下各市町村の地方版総合戦略を検討した結果、30市町村中17市町が大学との連携を記述しているが、その内容は従来行われてきた交流人口の拡大や市民向けの公開講座などの「A.大学との交流」や、就職相談などの「C.大学生の地元就職」が中心であった。また「B.大学の専門

性(知)」は、これまで商品開発や6次産業化など、大学と連携して、新たな取り組みを目指している自治体も少数とはいえ、存在していることが明らかになった。一方で、連携を目指す項目を10項目挙げている和歌山市などがあるのに対して、大学との連携を記述していない市町村も13市町村存在した。

以上の内容を政府が目指す地方創生の動きと照らし合わせると、地域における魅力ある多様な就業機会の創出という点では、起業・創業を記述したものが少なく、「B.大学の専門性(知)」を生かして地域経済の発展を目指すものも相対的に少ない。このようなことから、地方版総合戦略の中には、地方創生の目的と必ずしも合致しないものが含まれているといえる。加えて、地方版総合戦略では、施策に対応した重要業績評価指数(KPI)を記述し、5年後の2020年にはそれを達成することが求められているため、具体的な目的や評価指数を記述できない自治体があり、それが大学との連携項目を記述しないことに繋がっているという側面があると考えられる。

4 地方創生による地域と大学のあり方

本稿では、政府が進める「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」の位置づけと、地方版総合戦略において大学に求められることを検討してきた。つまり、政府が目指す地方創生の動きにおける大学と地域のあり方の一端を検討したことになる。これまでも大学と地域の関係をめぐる問題は重要なテーマであったが、今回の事業の主なテーマは地方から東京圏への流出をさけることを目標の一つとして、地方大学の機能強化が目指されているのである。そして、本稿での検討の結果、以下の点が明らかとなった。

まず、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」の位置づけについては、地方公共団体や企業等との協働を通じた人材育成が求められており、その過程で地域との関わりを深めながら、学生の地元就職に繋げることを要請するというものであった。

次に、各自治体の地方版総合戦略において自治体が大学に求めるものを検討した結果、従来から見られた「A.大学との交流」や「C.大学生の地元就

職」が中心であり、「B.大学の専門性(知)」を生かして地域経済の発展を目指すものは相対的に少なかった。また、「C.大学生の地元就職」に分類した起業・創業を記述したのも少なく、政府が求める地方創生との乖離が認められた。加えて、大学との連携を記述することが出来ない市町村も多かったが、それは数値目標の設定が足かせとなったことが推察された。

このように、政府は地方創生への取組みの中で、地域と地方大学との連携を重要な施策の1つに挙げているが、政府の地方創生の取組みと市町村レベルでの地方版総合戦略には、乖離が見られるのである。こうした状況の中で「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」の役割を考えると、「B.大学の専門性(知)」を生かした地域経済の活性化をどう図っていくのが重要になると考えられる。しかし、この点を意識した地方版総合戦略は少なく、大学が地域の中で何を出来るのかという点について、市町村に周知していく活動が不十分であったことが推察される。「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」の「地域とのつながりを深め、地域産業を担う人材養成など地方解決に貢献する取組みを促進する」という目的を鑑みれば、まずは、地域との繋がりをどう深めて行くのが重要な課題となる。その点で、クラブ・サークルの宿泊誘致や市民向けの公開講座を行う「A.大学との交流」、商品開発や6次産業化を行うインターンシップや地元企業の合同説明会を行う「C.大学生の地元就職」などの面では一定の成果を上げつつある。また、地方版総合戦略で大学との連携を記述したものを見ると、そこには多種多様な要望が書かれおり、大学が持つ資源を把握している市町村は大学が地域のなかで出来るようなことを理解していると考えられる。したがって、地方版総合戦略で大学との連携を記述していない市町村に対して、大学が何が出来るのかを伝えていくことが、地方創生の推進に向けた一つの出発点となるであろう。一方、大学との連携を記述した市町村の中でも地域経済の発展に向けた取組みは弱い。「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」では、地域産業を担う人材養成が目指されているが、地方創生における大学の役割を踏まえば、「B.大学の専門性(知)」を活かして「起業・創業」に結びつけるような取組みも求められるであろう。今後、地方においては過疎化がさらに深刻化して、地域課題が大きくなり、地方大学への

ニーズは高まっていくことが予想される。今一度当初の目的に立ち返り、地方創生における地域と大学とのあり方を再検討することが求められている。

注

- 1) 「COC」は「Center of Community」の略称であり、知的創造活動の拠点である大学は、地域の中核的存在(Center of Community)であることが合意されている。
- 2) キャンパス機能として、近畿大学生物理工学部、放送大学和歌山学習センターが所在している。
- 3) 和歌山大学COC+事業「わかやまの未来を切り拓く若者を育む“紀の国大学”の構築」
- 4) 羽衣国際大学(湯浅町)、摂南大学(すさみ町・由良町)、関西大学(田辺市)、京都橘大学(那智勝浦町)、大阪樟蔭女子大学(かつらぎ町)がそれぞれ協定を結んでいる。

参考資料(市町村コード順)

- 内閣府地方創生推進室(2016)『まち・ひと・しごと創生総合戦略2015 改訂版』。
- 内閣府地方創生推進室(2016)『まち・ひと・しごと創生基本方針2016』。
- 内閣府地方創生推進室(2016)『地方版総合戦略策定のための手引き』。
- 和歌山県(2015)『和歌山県まち・ひと・しごと創生総合戦略』。
- 和歌山市(2015)『和歌山市まち・ひと・しごと創生総合戦略』。
- 橋本市(2015)『橋本市まち・ひと・しごと創生総合戦略』。
- 有田市(2015)『有田市まち・ひと・しごと創生総合戦略－魅力ある「しごと」と「まち」をつくりあげる「ひと」つながるまちありだー』。
- 湯浅町(2015)『湯浅町まち・ひと・しごと創生総合戦略』。
- 広川町(2015)『広川町まち・ひと・しごと創生総合戦略』。
- 有田川町(2015)『有田川町まち・ひと・しごと創生総合戦略』。
- 美浜町(2015)『美浜創生総合戦略』。
- 由良町(2015)『由良町総合戦略「由良で生まれ、育ち、働き、暮らすまちづくり」』。
- みなべ町(2015)『みなべ町まち・ひと・しごと創生総合戦略』。
- 日高川町(2015)『日高川町まち・ひと・しごと創生総合戦略～人と地域の和でつくる元気創造プラン～』。
- 上富田町(2015)『上富田町まち・ひと・しごと創生総合戦略』。

那智勝浦町(2015)『「かつうら創生」総合戦略～農業・交流・定住のまちをめざして～』。
古座川町(2015)『古座川町まち・ひと・しごと創生総合戦略』。
串本町(2015)『串本町まち・ひと・しごと創生総合戦略』。
田辺市(2015)『田辺市まち・ひと・しごと創生総合戦略』。
紀の川市(2015)『紀の川市まち・ひと・しごと創生総合戦略』。
御坊市(2016)『御坊市まち・ひと・しごと創生総合戦略』。
かつらぎ町(2016)『かつらぎ町まち・ひと・しごと創生総合戦略』。
紀美野町(2016)『紀美野町まち・ひと・しごと創生総合戦略』。
白浜町(2016)『白浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略～住んでよい、訪れて楽しいまち・白浜～』。
海南市(2016)『海南市まち・ひと・しごと創生総合戦略』。
すさみ町(2016)『すさみ町まち・ひと・しごと創生総合戦略』。
太地町(2016)『太地町まち・ひと・しごと創生総合戦略』。
北山村(2016)『北山村まち・ひと・しごと創生総合戦略』。
新宮市(2016)『新宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略』。
岩出市(2016)『岩出市まち・ひと・しごと創生総合戦略』。
九度山町(2016)『九度山町まち・ひと・しごと創生総合戦略』。
高野町(2016)『高野町まち・ひと・しごと創生総合戦略』。
日高町(2016)『日高町総合戦略』。
印南町(2016)『印南町まち・ひと・しごと創生総合戦略』。

参考ウェブサイト

まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成26年12月27日閣議決定)大学関係部分抜粋
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/giji/_icsFiles/afieldfile/2015/03/03/1355623_6_1.pdf